

表 4. 非効率性の記述統計量

年度	観測値数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
2000	3125	1.351	0.279	1.002	3.306
2000	3235	1.351	0.282	1.002	3.315
2005	1808	1.320	0.179	1.008	2.582
2005	1830	1.328	0.181	1.008	2.575

表 5. 非効率性の推計結果（上位・下位30保険者）

A：上位30保険者				B：下位30保険者				
年度 2000年		2005年		年度 2000年		2005年		
順位	都道府県 保険者	Inefficiency	順位	都道府県 保険者	Inefficiency	順位	都道府県 保険者	Inefficiency
1	秋田県 大潟村	1.0024	1	秋田県 大潟村	1.0078	3206	長野県 売木村	2.2079
2	北海道 別海町	1.0027	2	東京都 小笠原村	1.0118	3207	広島県 吉和村	2.2102
3	愛知県 渥美町	1.0028	3	長野県 川上村	1.0124	3208	広島県 筒賀村	2.2140
4	長野県 川上村	1.0028	4	千葉県 富里市	1.0187	3209	鹿児島県 上甕村	2.2178
5	愛知県 赤羽根町	1.0028	5	北海道 羅臼町	1.0195	3210	広島県 西城町	2.2206
6	和歌山県 南部川村	1.0029	6	埼玉県 八潮市	1.0223	3211	北海道 上砂川町	2.2261
7	神奈川県 綾瀬市	1.0029	7	茨城県 坂東市	1.0235	3212	島根県 桜江町	2.2283
8	神奈川県 愛川町	1.0030	8	茨城県 八千代町	1.0236	3213	広島県 木江町	2.2300
9	群馬県 嬬恋村	1.0030	9	長野県 南牧村	1.0242	3214	高知県 大豊町	2.2331
10	神奈川県 寒川町	1.0031	10	千葉県 八街市	1.0248	3215	北海道 三笠市	2.2456
11	長野県 南牧村	1.0031	11	山梨県 忍野村	1.0252	3216	愛媛県 新宮村	2.2503
12	神奈川県 伊勢原市	1.0032	12	沖縄県 石垣市	1.0258	3217	広島県 戸河内町	2.2670
13	神奈川県 大井町	1.0033	13	千葉県 旭市	1.0273	3218	鹿児島県 大浦町	2.2857
14	静岡県 浜岡町	1.0033	14	茨城県 境町	1.0303	3219	徳島県 一字村	2.2918
15	北海道 更別村	1.0033	15	埼玉県 三郷市	1.0310	3220	長野県 上村	2.2925
16	山梨県 秋山村	1.0037	16	群馬県 昭和村	1.0316	3221	山梨県 早川町	2.2985
17	福島県 檜枝岐村	1.0037	17	埼玉県 松伏町	1.0320	3222	岐阜県 宮川村	2.3070
18	北海道 忠類村	1.0038	18	沖縄県 沖繩市	1.0336	3223	島根県 弥栄村	2.3144
19	神奈川県 中井町	1.0038	19	茨城県 神栖市	1.0336	3224	広島県 作木村	2.3405
20	東京都 千代田区	1.0038	20	青森県 六ヶ所村	1.0337	3225	愛媛県 面河村	2.3461
21	北海道 東藻琴村	1.0038	21	千葉県 浦安市	1.0339	3226	島根県 大和村	2.3491
22	北海道 中札内村	1.0039	22	青森県 大間町	1.0349	3227	北海道 神恵内村	2.3889
23	東京都 青ヶ島村	1.0047	23	栃木県 益子町	1.0377	3228	高知県 仁淀村	2.3899
24	東京都 小笠原村	1.0068	24	北海道 別海町	1.0381	3229	山口県 本郷村	2.4111
25	千葉県 海上町	1.0092	25	栃木県 二宮町	1.0382	3230	愛媛県 関前村	2.4631
26	千葉県 浦安市	1.0101	26	茨城県 鉦田市	1.0390	3231	沖縄県 渡名喜村	2.5066
27	埼玉県 八潮市	1.0103	27	埼玉県 川口市	1.0392	3232	北海道 赤平市	2.5449
28	埼玉県 三郷市	1.0115	28	埼玉県 戸田市	1.0399	3233	高知県 大川村	2.6419
29	茨城県 猿島町	1.0121	29	千葉県 山武市	1.0401	3234	高知県 本川村	2.8329
30	神奈川県 海老名市	1.0123	30	和歌山県 みなべ町	1.0432	3235	愛知県 富山村	3.3151
						1830	福井県 池田町	2.5751

注(1) サンプルサイズが、3235 (2000年度) と 1830 (2005年度) の推定結果から推計された非効率性をまとめている。

模の経済が存在していることを示唆する結果が得られたため、被保険者規模を大きくすることによって、国保財政の効率性は高まるという結果が得られた。この結果からは、いわゆる「平成の大合併」に伴う保険者の統合によって、国保財政の効率化に一定の影響を与えたことが推測される。

なお、冒頭でも述べたように、国保の財政構造や被保険者の特性を考えれば、これらの非効率要素を全て改善させるような改革を行うことは、ほとんど不可能に近いといえる。しかしながら、本稿の分析で非効率性の主因の一つとされた被保険者の高齢化は、今後の日本において、より深刻になりうるため、非常に解決が困難な問題であると思われる。したがって、国保財政の効率化に焦点を当てた場合には、他の要因として推定されたソフトな予算制約の問題を解決させることが優先されるべき事項であると考えられる。

最後に、残された本稿の課題をまとめておきたい。本稿で用いたデータは、各国保被保険者の詳細な情報をまとめた『国民健康保険事業年報』を用いているが、他のデータの制約上、クロスセクションデータでの分析に留まっているため、様々な限界はあることは否定できない。例えば、パネル推定のように、観察できない各保険者の要因を明示的に考慮することができないため、推定値にバイアスが発生している可能性がある。具体的には、何らかのショックによって、たまたま2000年に費用が大きい(または小さい)保険者があるかもしれないが、クロスセクションデータを用いた分析では、そのような特殊な保険者の存在を考慮することが不可能である。したがって、そうした課題を克服できるパネルデータを用いた推定は、早急に行われるべき重要な研究課題であるといえる。また、本稿で確認された非効率性を発生させる要因に対して、何らかの対策が行われたとしても、それが、必ずしも代表的個人(被保険者)の効用を最大にするとは限らない。したがって、本稿のような財政側のみからの視点だけではなく、そうした要素を考慮した厚生分析によるシミュレーションを行うことも、今後の重要な研究課題といえるだろう。

参考文献

Grossman, Michael (1972a) "On the concept of health capital and the demand for health",
Journal of Political Economy, Vol.80, pp.223-255.

Grossman, Michael (1972b) *The Demand for Health: A Theoretical and Empirical Investigation*,

Columbia University Press for the National Bureau of Economic Research.

- Yoshida, Atsushi and Akira Kawamura (2008) "Budget systems and moral hazard in the national health insurance and the long-term care insurance", 2008年度日本経済学会秋季大会報告論文。
- Yuda, Michio (2009) "Income and substitution effects in physician-induced demand: empirical evidence based on reviews of medical bills", 中京大学経済学部附属経済研究所 Discussion Paper, No.0811。
- 泉田信行 (2003a) 「国保制度における保険者の規模」、山崎泰彦・尾形裕也 (編) 『医療制度改革と保険者機能』、第7章、121-136頁、東洋経済新報社。
- 泉田信行 (2003b) 「日本の医療制度改革 - 国保改革の重要性 -」、『海外社会保障研究』、No.145、68-79頁。
- 岩本康志・竹下智・別所正 (1997) 「医療保険財政と公費負担」、『フィナンシャル・レビュー』、第43号、174-201頁。
- 小椋正立・入船剛 (1990) 「わが国の人口老齢化と各公的医療保険の収支について」、『フィナンシャル・レビュー』、第17号、51-77頁。
- 岸田研作 (2002) 「国民健康保険の事務費と規模の経済 - 近畿7府県の国保パネルデータを用いた分析」『日本経済研究』、No.45、246-261頁。
- 厚生労働省保険局国民健康保険課 (2006) 「国民健康保険の現状と課題」、『週刊社会保障』、No.2394、34-39頁。
- 鈴木亘 (2001) 「国民健康保険補助金制度の目的整合性とインセンティブに関する実証分析」、『生活経済研究』、第16号、91-103頁。
- 田近栄治・油井雄二 (1999) 「高齢化と国民健康保険・介護保険 - 財政の視点から -」、『季刊・社会保障研究』、Vol.35、No.2、128-140頁。
- 西川雅史 (2006) 「保険税と保険料 - 国民健康保険制度における自治体の制度選択 -」、『日本経済研究』、No.55、79-98頁。
- 林宜嗣 (1995) 「自治体の国民健康保険財政」、『季刊・社会保障研究』、Vol.31、No.3、243-251頁。
- 山田武 (1998) 「国民健康保険の総務費と規模の経済の検討」、『国民健康保険と地方財政に関する研究』、17-31頁、(財)財政経済協会。
- 湯田道生 (2009) 「国民健康保険における被保険者の最小効率規模」、中京大学経済学部附属経済研究所 スタッフセミナー報告論文。

